

平成 19 年 3 月期第 1 四半期業績の概況

1. 平成 19 年 3 月期第 1 四半期業績の概況(平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 6 月 30 日)

< 売上高 >

(百万円未満は切捨て表示しております。)

	百万円	%
19 年 3 月期第 1 四半期	307	(93.3)
18 年 3 月期第 1 四半期	4,615	(295.1)
(参考) 18 年 3 月期	27,630	(34.5)

(注) 1 売上高は、当該四半期までの累計値であります。

2 パーセント表示は、前年同期比増減率であります。

[当該四半期の概況]

当初 6 月に予定しておりました J R 常磐線 南柏駅前に所在するショッピングセンター（フィールズ南柏）の売上計上（4,325 百万円）が 7 月となったため、当第 1 四半期につきましての売上高は、不動産事業 218 百万円、環境事業 62 百万円、液晶事業 25 百万円、合計 307 百万円となりました。

2. 平成 19 年 3 月期の連結業績予想(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	予 想 売 上 高	予 想 経 常 利 益	予想当期純利益	1 株 当 たり 予想当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
中間期	20,800	800	400	
通 期	44,000	1,900	1,100	5 83

[平成 19 年 3 月期(通期)計画について]

当第 1 四半期は積極的に不動産投資を行い、7 月 28 日には当社が所有する J R 常磐線 南柏駅前に所在するショッピングセンターを売却し、第 2 四半期に売上計上（4,325 百万円）いたします。

7 - 9 月期（第 2 四半期）は前期および当期購入した、千葉・仙台・福岡・郡山等における大型商業施設並びにレジデンシャル等、複数の物件の売却を予定しており、当初業績予想の中間期 20,800 百万円および通期連結売上高 44,000 百万円の計画には変更ありません。

[平成 19 年 3 月期(通期)の各事業の進捗状況について]

1. 不動産流動化事業の展開は？

今期、不動産流動化事業は、全国の主要都市における大型商業施設やレジデンシャル施設等の不動産流動化ビジネスに取り組んでおります。

2. マンション事業へ進出する理由は？現状はどうでしょうか？

不動産事業におきまして住宅事業は一つの大きな柱であります。とりわけマンション事業は首都圏におきましても年間一定水準の需要があり、現状は昨今の耐震構造問題等、逆風の様相を呈しているかのようなのですが、新規参入であるがゆえに、それらの問題点に対応できる十分な体制を構築しております。また、エンドユーザーの声を直接聞くことにより、現在の顧客ニーズを活かした商品開発に取り組んでまいります

現状は、7月に神奈川県茅ヶ崎市の物件が着工、今秋には群馬県高崎市の物件を着工いたします。まず「ヒューニティー茅ヶ崎」はJR茅ヶ崎駅徒歩4分の好立地を活かした、全戸南向きの分譲物件で、8月26日にはモデルルームがオープンし、9月下旬の発売開始および来夏の竣工予定となります。

戸建分譲事業は、ゆとりのある「庭のある石造りの邸」をコンセプトに、兵庫県神戸市を中心に地元密着型での営業を展開、昨年同様、販売は順調に推移いたしております。

3.不動産ファンド事業への取り組みは？

平成18年4月26日開示の子会社「株式会社ヒューネット不動産投資顧問」設立により、5年後の平成23年3月期には資産総額で、商業・サービス業ファンドで700億円、レジデンスファンドで300億円、合計1,000億円の運用資産を計画しております。それにより、安定的なAM（アット・マネジメント）フィー等を獲得することにより、基盤的収益確保を目指します。当社の不動産ビジネスは一層の拡大に向け、邁進してまいります。

4.環境事業や液晶事業は、不動産事業に今後どのように関わっていくのか？

平成18年7月26日付にて、当社環境事業部を環境事業本部に昇格、同時に環境事業本部長に、当社代表取締役が兼務する旨の開示をいたしました。当社の中核事業である不動産事業と環境事業がシナジー効果を発揮できるよう、マンション事業等で、壁面緑化や屋上緑化、様々な環境商材等を取り入れることにより、他社との差別化を明確にして事業展開していく所存であります。

また今春、国内国際空港到着ロビーへの大型文字表示盤の納入が完了、稼動を始めている子会社での液晶事業では、不動産の付加価値を高めるべく、大型商業施設やマンション、ターミナル等をターゲットに、保有する様々なライセンスおよびノウハウを駆使し、魅力ある表示機ビジネスも展開してまいります。

業績予想につきましては発表日現在のデータに基づき作成したものであり、実際の業績は、今後発生する様々な要因により、予想数値と異なる場合があります。

以 上